

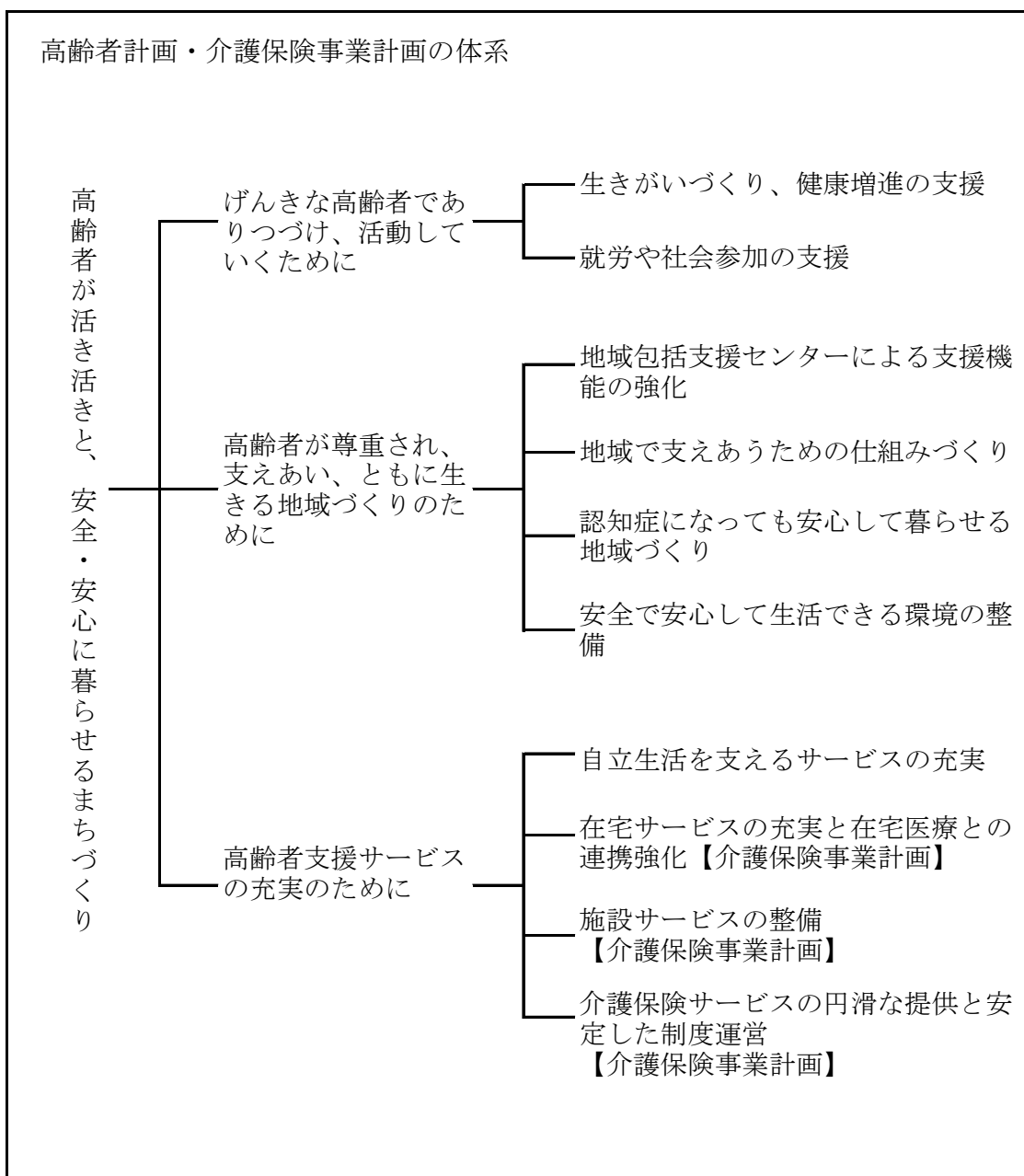
第 4 章 高 齡 者 福 祉

- 1 . 概 説
- 2 . 高齡者(65歳以上)の人口
- 3 . 日常生活の援助
- 4 . 施 設
- 5 . 社会参加の助長
- 6 . 介護保険制度
- 7 . 後期高齡者医療制度

1. 概 説

我が国では他の先進諸国にない速度で高齢化が進み、世界屈指の高齢社会へと突き進んでいます。

本市においても、高齢化が確実に進行するため、「地域包括ケア」の実現を目指す国の考えや、近年の社会動向、高齢者を取り巻く現状を踏まえ、「高齢者が生き活きと、安全・安心に暮らせるまちづくり」をめざします。



2. 高齢者(65歳以上)の人口

(1) 高齢者人口の推移

(各年度1月1日現在)

区分		年度	2 3	2 4	2 5
八 王 子 市	全人口(人)		555,630	564,500	563,203
	65歳以上人口(人)		118,524	124,957	131,310
	男		53,094	56,125	58,992
	女		65,430	68,832	72,318
	比率(%)		21.3	22.1	23.3
東 京 都	全人口(人)		12,686,067	13,130,762	13,202,041
	65歳以上人口(人)		2,633,325	2,751,484	2,844,969
	比率(%)		20.8	21.0	21.5

(2) ひとりぐらし高齢者数の推移

(各年度4月1日現在)

単位：人

区分		年度	2 3	2 4	2 5
ひとりぐらし高齢者	男		2,501	2,878	2,844
	女		7,015	7,904	7,862
	計		9,516	10,782	10,706

3. 日常生活の援助

(1) 成年後見制度における市長による申立て手続等

ア. 市長申立

各種契約や財産管理に支障をきたす判断能力を欠く身寄りのない認知症高齢者等に、後見人を付すための申立てを行っている。

○申立状況

区分 \ 年度	23	24	25
後見(件)	11	18	20

イ. 相談会等の開催

成年後見制度利用の普及・啓発のため、講演会、学習会を(福)八王子市社会福祉協議会が開催した。

平成25年度 講演会 3回、 学習会 6回

(2) 自立支援住宅改修給付(平成12年度事業開始)

日常生活の動作に困難がある65歳以上の方で、住み慣れた家で生活を送るため、転倒の予防や動作の容易性など自立した生活と介護予防につながる効果が期待できると認められた改修工事について助成する。(利用限度額内の1割自己負担)

区分 \ 年度	23	24	25	
実利用者数(人)	80	104	102	
改修給付項目	浴槽交換(件)	73	98	96
	流し・洗面台の交換(件)	0	1	1
	便器の交換(件)	11	5	5
	手すり等の予防給付(件)	1	2	1
事業費(千円)	23,939	29,876	28,946	

※「利用者数」と「給付項目」の件数は、複数項目での申請があるため一致しない。

(3) 高齢者住居賃貸代行保証料補助(平成20年度事業開始)

65歳以上の一人暮らし又は、65歳以上の方のみの世帯で市・都民税非課税世帯の方が、住宅の賃貸にあたり保証人代行制度を利用する際に費用の一部を補助することで経済的な負担軽減と安心した生活の実現を図る。(上限額10,000円の範囲で利用料の1/2の額)

区分 \ 年度	23	24	25
支給人数(人)	2	1	0
事業費(千円)	18	10	0

(4) 生活支援ショートステイ(平成12年度事業開始)

65歳以上の高齢者の心身の状況に応じ、市内の養護老人ホーム等で短期間預かることにより、利用者本人の安全確保およびその家族に安心を提供する。

区分 \ 年度	2 3	2 4	2 5
実施施設(施設)	19	20	20
利用者数(人)	18	23	19
延利用日数(日)	816	793	850
事業費(千円)	4,283	4,173	4,162

(5) 在宅高齢者おむつ給付(平成6年度事業開始)

要介護1以上、65歳以上でおむつを必要とする高齢者を在宅で介護している家庭に対し、1か月4,000円を上限(2割自己負担)として、紙おむつ等を給付し、衛生の確保及び経済的負担の軽減を図る。(平成18年8月1日より紙おむつのカタログからの選択制を導入し、パック単位で給付)

区分 \ 年度	2 3	2 4	2 5
延人数(人)	37,913	39,365	42,865
事業費(千円)	106,022	110,220	122,698

(6) 入院高齢者おむつ代助成(平成23年度事業開始)

要介護4以上、30日以上入院している65歳以上の市民税非課税の方に、おむつ代・月額3,360円を上限に助成する。

区分 \ 年度	2 3	2 4	2 5
延人数(人)	61	220	258
事業費(千円)	2,082	3,198	4,131

※平成23年度9月事業開始

(7) 緊急通報システム(平成11年度事業開始)

65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の方で、身体上慢性疾患があるなど日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある方が、家庭内で緊急事態に陥ったとき無線発報器で、民間の受信センターにつながり、必要に応じて東京消防庁に通報できる体制を整えることにより速やかに救助を行えるよう緊急通報システムを設置する。

区分 \ 年度	2 3	2 4	2 5
利用者数(人)	74	115	131
新規設置数(件)	19	53	36

(8) 高齢者火災安全システム(平成16年度事業開始)

65歳以上の方のみの世帯で、一定の要件に該当し、火災を予防するための電磁調理器の設置(購入)や、火災の発生時に東京消防庁に自動通報する住宅用防火機器(火災警報器、通報器)の設置が適当と認められる方へ給付する。

○電磁調理器の設置(購入)

区分 \ 年度	23	24	25
新規設置数(人)	4	6	9
事業費(千円)	54	117	134

○住宅用防火機器(火災警報器、通報器)の設置

区分 \ 年度	23	24	25
利用者数(人)	1	0	0
新規設置数(人)	0	0	0
事業費(千円)	0	0	0

(9) 福祉電話 (平成22年度より高齢者電話相談から変更)

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を対象に、電話相談員が声の訪問をし、安否の確認や孤独感の解消を行うように努めている。

区分 \ 年度	23	24	25
相談対象者(人)	196	256	278
緊急通報機能付電話機設置(件)	184	232	263
健康相談(件)	16	16	29
声の訪問(件)	2,429	2,569	3,268

(10) 在宅高齢者理容師・美容師出張(平成16年度事業開始)

在宅で要介護4又は5の認定を受け外出が困難な65歳以上の方のお宅に、1か月に1回(年6回)を限度として理容師、美容師が利用者負担500円出張し理髪等をする。(平成22年度までは、ねたきり高齢者理容・美容師派遣)

区分 \ 年度	23	24	25
派遣回数(回)	1,252	1,249	1,600
派遣経費単位(円)	4,011	4,011	4,000
事業費(千円)	5,566	5,554	6,967

(11) シルバーサポーター(平成20年度事業開始)

65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、日常生活にお困りの方にシルバー人材センターからシルバーサポーターを派遣し、清掃、洗濯、買い物などのホームヘルパーコースや年末の大掃除、衣類の整理などの軽度作業コースなど生活の支援を行う。

区分 \ 年度	23	24	25
利用者数(人)	113	111	92
派遣延回数(回)	891	1,320	1,412
事業費(千円)	1,393	2,083	4,185

(12) ひとり暮らし高齢者入浴券の支給

経済的負担の軽減や地域との交流促進を目的として、4月1日現在、70歳以上のひとり暮らし高齢者で、民生委員の訪問調査に基づきひとりぐらしとして社会福祉協議会に報告された方のうち、希望者に年間8枚を限度とし、公衆浴場入浴券を支給した。平成21年度から希望者に追加支給を実施しており、平成25年度は8枚を追加支給した。なお、26年度は追加支給を行わない。

○支給状況

区分 \ 年度	23	24	25
支給者数(人)	3,163	3,303	1,780
追加支給者数(人)	789	引き換え 862 (申込み 890)	905
支給枚数(枚)	33,500	32,800	21,432
支給費(千円)	15,447	15,272	14,607

(13) 緊急ブザー取り外し・修繕

ひとり暮らし高齢者(平成20年度高齢者実態調査時点で65歳以上)の安全確保を目的として設置したもののうち、本人及び関係者より依頼のあったブザーの取り外し、修繕を行った。

○修繕・取り外し状況

区分 \ 年度	23	24	25
台数(件)	7	9	4
費用(円)	34,650	75,600	17,646

(14) 認知証高齢者ネットワーク会議(平成21年度事業開始)

高齢者が認知症になっても住み慣れた地域や家庭において暮らし続けられるよう、認知症対策に関する各種事業について関係団体、関係機関と連携を図り、認知症の見守り体制の構築及び理解促進など、認知症対策を総合的かつ効果的に推進していくことを目的とした会議を設置する。

区分		年度		
		23	24	25
本会議	開催数(回)	1	1	2
	出席委員数(人)	12	16	29
	傍聴者数(人)	0	0	0
実務者会議	開催数(回)	2	2	0
	出席委員数(人)	23	24	0
	傍聴者数(人)	0	0	0
事業費(千円)		60	60	60

(15) ふれあい・いきいきサロン支援(平成20年度事業開始)

高齢者が居住する地域で、誰もが気軽に参加できる高齢者同士又は世代を超えた仲間づくりの場を提供するサロン活動を活性化するため、運営する団体を支援している。

区分		年度		
		23	24	25
支援団体(団体)		81	86	91
活動スタッフ 延人数(人)		9,968	9,631	9,596
参加高齢者 延人数(人)		30,312	31,331	29,806
事業費(千円)		7,484	7,750	9,310

(16) 介護の日事業

介護についての理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護家族を支援するとともに、利用者、家族、介護従事者、それらを取り巻く地域社会における支え合いや交流を促進する観点から定められた介護の日(11月11日)の周知・啓発を図った。

区分		年度		
		23	24	25
会場		生涯学習センター (クリエイトホール)	北野市民センター	八王子市学園都市センターイベントホール
内容		基調講演「自分らしく生きるための人生設計の極意～認知症になっても介護を上手に受けるために～」他	講演会「がんばらない介護～介護するひとにもされるひとにも幸せに～」他	講演会「がんばらない介護～あなたを幸せにする早めの老いじたく～」他
参加人数		121	300	172

(17) 介護予防事業

○二次予防事業対象者把握事業(平成24年度事業開始)

65歳以上の方(介護保険の要支援・要介護認定者を除く)に対して、介護予防のためのアンケート「けんこう応援シート」を行う。この結果により、二次予防事業対象者を選定し、通所型介護予防事業を実施する。

区分 \ 年度	24	25
対象者数(人)	53,179	57,651
回収数(人)	40,803	39,457
回収率(%)	76.73	68.44
二次予防事業対象者数(人)	10,028	9,542
事業費(千円)	27,930	30,148

※平成23年度まで実施していた「生活機能評価」から変更。
 ※対象となる高齢者に、2年間でアンケートを送付する。

○通所型介護予防事業(平成18年度事業開始)

介護予防のためのアンケート「けんこう応援シート」により介護予防が必要とされた方(二次予防事業対象者)に、高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)で介護予防事業支援計画書の作成等を行い、市の施設等で実施するプログラムへの参加を通じて運動器・口腔機能の向上や栄養改善、認知機能の低下予防を図る。

区分 \ 年度	23	24	25
実施コース数(コース)	11	25	48
利用者数(人)	153	339	726
事業費(千円)	20,790	27,079	27,770

※費用 無料

(18) 高齢者ボランティア・ポイント制度(平成20年度事業開始)

65歳以上の高齢者が行う介護支援ボランティア活動に対してポイントを付与し、このポイントに応じた交付金等を支給することにより、介護予防効果を高めるとともに、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。

区分 \ 年度	23	24	25
高齢者ボランティア登録者数(人)	1,121	1,334	1,620
ボランティア受入施設・団体数(ヶ所)	140	160	177
事業費(千円)	18,762	6,046	7,634

(19) 口腔ケアから始まる健康づくり(平成20年度事業開始)

概ね10名以上の高齢者が参加するグループ・団体や、介護保険事業者(職員)に対して、出前講座形式で歯科衛生士等を派遣し、口腔ケアの重要性の周知を図る。

区分 \ 年度	23	24	25
開催回数(回)	28	17	36
利用者数(人)	724	450	893
事業費(千円)	602	359	759

(20) 地域包括支援センター事業実績(平成18年度事業開始)

区分		年度		
		23	24	25
施設数(施設)		12	15	15
相談件数(件)		17,871	35,134	49,360
相談内容	介護保険その他の保健サービスに関すること(件)	16,394	32,806	46,191
	権利擁護(成年後見制度等)に関すること(件)	825	1,184	1,835
	高齢者虐待に関すること(件)	652	1,144	1,334
介護予防教室等実施状況				
家族介護者教室	実施回数(回)	112	253	325
	参加者総数(人)	1,430	3,000	7,435
介護予防教室	実施回数(回)	589	583	827
	参加者総数(人)	11,943	11,571	17,119

(21) 徘徊高齢者探索機器貸与(平成13年度事業開始)

65歳以上で、徘徊行動が見られる高齢者を在宅で介護する家族等に探索機器を貸与し、徘徊者の早期発見を目的とし、本人の安全確保と家族の負担軽減を図る。

区分		年度		
		23	24	25
月平均利用者数(人)		40	37	37
事業費(千円)		1,003	931	929

(22) 家族介護慰労金支給(平成13年度事業開始)

介護保険の要介護4以上で、65歳以上の方を在宅で1年以上介護しており、世帯全員が市・都民税非課税であるご家族の主たる介護者の方に対して、慰労金を支給することにより、その家族の経済的負担の軽減や要介護高齢者の在宅生活の継続・向上を図る。(1家族あたり年間10万円)

区分		年度		
		23	24	25
支給数(家族)		6	6	4
事業費(千円)		600	600	400

(23) コミュニティサポーター(平成19年度事業開始)

市の委嘱を受けた「コミュニティサポーター」がひとり暮らし、または高齢者のみの世帯を訪問し、安否確認や日常生活の問題などの早期発見に努める。

区分 \ 年度	22	23
サポーター数(人)	66	61
利用登録者数(人)	150	145
事業費(千円)	30,990	28,478

※平成23年度のサポーター数、利用者登録者数は9月末現在。コミュニティサポーターは11月に介護相談員派遣事業に統合、平成24年3月末で廃止。

(24) 配食サービス(平成20年度事業開始)

65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、BMIが18.5未満の低栄養状態の方に対し、毎週1回昼食を配達し、健康の保持や安否確認を図る。

区分 \ 年度	23	24	25
実施施設(施設)	5	5	5
利用者数(人)	7	4	2
利用延食数(食)	318	203	181
事業費(千円)	108	70	65

4. 施設

(1) 老人ホームへの措置

原則として65歳以上で、環境上の理由又は経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を、養護老人ホームへ入所措置している。

○老人ホームへの各年度新規措置者数 □ 単位：人

区分	年度		
	23	24	25
養護老人ホーム	14	39	19
※特別養護老人ホーム	3	3	8

※12年度から特別養護老人ホームは、原則として介護保険へ移行しているが、措置人数は、やむを得ない事由による措置者。

○老人ホームへの各年度措置者総数 単位：人

区分	年度		
	23	24	25
養護老人ホーム	100	125	122
特別養護老人ホーム	5	6	11

(2) 東浅川保健福祉センター

高齢者の生きがいや自立を図るため訓練や趣味及びスポーツ・レクリエーション教室などの事業を実施している。

ア. 相談

- 対象者
- ・健康相談 : 市内在住の40歳以上の者、障害者及びその家族
 - ・保健福祉相談 : 市内在住の者
 - ・理学療法士による健康相談 : 市内在住の65歳以上の者

区分	年度					
	23		24		25	
	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数
健康相談	—	—	—	—	—	—
保健福祉相談	345	778	347	3,075	347	3,302
理学療法士による健康相談	18	96	18	104	18	106

イ. 生きがいづくりの教室

対象者 : 60歳以上の者及び障害者

教室名	年度					
	23		24		25	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
男の料理	8	116	4	60	—	—
パソコン	60	550	60	537	40	373
レク・プラザ	33	1,907	34	1,984	12	715
健康体操	33	2,314	34	2,381	24	2,005
水中ウォーク	24	426	40	724	24	461
さわやか運動教室	34	2,434	34	2,439	24	1,731
合計	192	7,747	206	8,125	124	5,285

ウ. 介護予防

高齢者ができる限り要介護状態になることなく、健康で生き生きした生活を送れるよう支援する。

対象者：市内在住の65歳以上の高齢者

区分		年度		2 3		2 4		2 5	
		実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数		
教室	いきいき教室	34	471	34	390	36	446		
	体力アップ教室	33	552	33	558	32	520		
	イタミ楽々体操教室	33	563	33	548	32	543		
講演会	女性のための尿失禁予防教室	1	37	1	49	1	37		
	認知症予防講演会	1	133	1	71	1	89		
	フットケア (足指の手入れから、転倒予防をはかる)	1	25	1	42	1	36		
	きこえの講座	1	19	1	22	1	20		
介護予防リーダー養成講座※		10	158	10	171	10	99		

※ [対象者] 市内在住で地域での介護予防に関心があり、ボランティアとして活動できる方

エ. 憩いの場

教養娯楽室等を憩いの場として開放している。

区分	年度		
	2 3	2 4	2 5
実施日数(日)	345	347	344
延参加人数(人)	44,285	47,553	53,312

オ. 送迎マイクロバスの運行

区分	年度		
	2 3	2 4	2 5
延利用者数(人)	10,457	13,312	17,064

カ. 施設の利用

単位：人

区分		年度		
		2 3	2 4	2 5
プール内	一般利用者	53,510	78,724	78,804
	水泳教室等利用者	426	724	461
集会室		57,816	64,280	59,556
体育室		27,859	31,997	31,645
その他		30,469	32,188	33,259
延人数計		170,080	207,913	203,725

※室内プールは平成23年3月14日～5月31日完全休業。6月～9月夜間休業。
(東日本大震災による節電のため)

キ. 図書の貸出

区分	年度		
	2 3	2 4	2 5
延貸出冊数(冊)	2,428	2,187	2,135

(3)南大沢保健福祉センター

高齢者の憩いの場・交流の場の提供と、生きがいや自立を図るための相談や生きがいづくり(趣味)の教室、介護予防事業などを実施している。

ア. 相談

- [対象者] ・保健福祉相談…60歳以上、障害者及びその家族、母子・成人保健対象の市民等
 ・理学療法士による健康相談…市内在住の65歳以上の者(介護保険の認定者を除く)

年度 区分	23		24		25	
	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数
保健福祉・栄養相談	290	546	295	1,382	298	1,429
理学療法士による健康相談	12	54	12	52	12	51

※25年度より
「保健福祉・栄養・歯科相談」

イ. 生きがいづくりの教室(対象者…市内在住の60歳以上の者、障害者)

年度 区分	23		24		25	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
ボランティア囲碁入門	24	266	24	247	24	348
ボランティア絵手紙	20	309	20	319	20	399
ボランティアパソコン初心者	—	—	15	58	—	—
ボランティアパソコン初級	44	205	44	194	32	134
初めてのパソコン	90	372	100	445	80	350
楽しい歌声	4	226	4	222	4	231
トリム体操	4	84	4	84	4	71
らくらくヨガ	4	81	4	86	4	81
ボランティアレクリエーション	12	112	12	114	12	169
合計	202	1,655	227	1,769	180	1,783

ウ. 介護予防

高齢者ができる限り要介護状態になることなく、健康で生き生きした生活を送れるよう支援する。

対象者 : 市内在住の65歳以上の高齢者(介護保険の認定者を除く)

年度 区分	23		24		25	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
講座・教室名						
体カアップ運動	33	575	33	606	33	572
若さアップ運動	33	582	33	669	33	631
パワーアップ音楽	23	404	24	429	24	431
介護予防講座	3	63	4	109	5	137
シニア体力測定・運動教室	11	211	11	281	63	1,077
介護予防運動ボランティア養成講座	2	67	31	300	34	261
教室修了者グループ支援	72	1,061	195	2,418	293	4,120
合計	177	2,963	331	4,812	485	7,229

エ. 憩いの場

毎週月曜日から金曜日に大広間等を憩いの場として開放している。

年度 区分	2 3	2 4	2 5
実施回数	288	293	294
延参加人員	51,884	52,756	54,289

オ. 送迎マイクロバスの運行

東浅川保健福祉センターで一括計上。

カ. 施設の団体利用

年度 区分	2 3	2 4	2 5
実施回数	1,103	967	936
延参加人員	13,936	13,122	12,800

※貸出施設…研修室・作業室・大広間・視聴覚室

キ. ボランティア行事

年度 区分	2 3		2 4		2 5	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
こども将棋教室	23	481	23	431	22	327
朗読会	1	19	—	—	—	—
中央・創価大学落語研究会	—	—	1	48	1	33
首都大学東京和楽器演奏会	3	24	2	46	2	40
合計	27	524	26	525	25	400

(4)大横保健福祉センター

高齢者の憩いの場・交流の場の提供と、生きがいや自立を図るための相談や生きがいづくり(趣味)の教室、介護予防事業などを実施している。

ア. 相談

対象者・保健福祉相談…市内在住の60歳以上の者
 ・理学療法士による健康相談…市内在住の65歳以上の者(介護保険の認定者を除く)

区分	年度		2 3		2 4		2 5	
	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数	実施回数	延相談人数		
保健福祉相談	62	84	188	665	158	309		
理学療法士による健康相談	2	11	4	18	10	48		

※平成24年度は日常の健康相談に看護師だけでなく、保健師による相談も実施したための増。

イ. 生きがいづくりの教室

対象者 市内在住の60歳以上の者

区分	年度		2 3		2 4		2 5	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数		
ボールペン習字	18	324	20	344	20	369		
おりがみ	18	316	20	326	20	358		
らくらくヨガ	18	325	20	298	20	345		
トリム健康体操	18	453	18	444	19	358		
太極拳	18	381	18	315	19	340		
えんぴつ画	14	246	—	—	—	—		
合計	104	1,799	96	1,727	98	1,770		

ウ. 介護予防

高齢者ができる限り要介護状態になることなく、健康で生き生きした生活を送れるよう支援する。

対象者 市内在住の65歳以上の高齢者 (介護保険の認定者を除く)

区分	年度		2 3		2 4		2 5	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数		
教室	体力アップ教室	14	85	20	175	20	193	
	バランスアップ教室	30	295	30	286	30	273	
	いきいき体力測定会	3	25	3	29	—	—	
	教室修了者グループ支援	215	1,041	218	1,492	208	1,486	
	介護予防ボランティア養成講座※	2	22	2	22	17	171	
	ボランティアの参加	11	48	13	50	5	10	

※ [対象者] 市内在住で地域での介護予防に関心があり、ボランティアとして活動できる方
 平成25年度から地域活動支援の充実を図るため、体力測定ボランティアの育成から、運動ボランティアの養成に変更。

エ. 憩いの場

娯楽室等を憩いの場として開放している。

年度 区分	2 3	2 4	2 5
実施日数(日)	277	293	295
延人数(人)	54,998	60,981	52,446

オ. 送迎マイクロバスの運行

大横保健福祉センターと東浅川保健福祉センター間を1台のバスで運行しているため、東浅川保健福祉センターで一括計上。

カ. 施設の団体利用

年度 区分	2 3	2 4	2 5
実施回数	1,019	989	946
延人数(人)	13,119	12,318	11,693

キ. 図書の貸出

年度 区分	2 3	2 4	2 5
貸出冊数(冊)	194	331	292

ク. 講演会等

年度 区分	2 3	2 4	2 5
実施日数(日)	9	4	3
延人数(人)	284	94	64

(5) 恩方老人憩の家

ア. 健康相談者数

年度 区分	2 3	2 4	2 5
延相談者数(人)	85	83	90

イ. 憩いの場

年度 区分	2 3	2 4	2 5
利用日数(日)	245	246	245
延人数(人)	9,097	10,725	10,853

ウ. 生きがいつくりの教室開催状況

年度 区分	2 3	2 4	2 5
開催回数(回)	72	90	90
延人数(人)	1,307	1,460	1,332

エ. 団体利用の状況

年度 区分	2 3	2 4	2 5
利用回数(回)	402	545	576
延人数(人)	4,211	5,524	5,383

オ. 各種行事等

年度 区分	2 3	2 4	2 5
利用回数(回)	6	11	18
延人数(人)	623	675	793

(6)長房ふれあい館

ア. 憩いの場

年度 区分	2 3	2 4	2 5
利用日数(日)	322	334	334
延人数(人)	43,724	45,433	42,300

イ. 団体利用の状況

年度 区分	2 3	2 4	2 5
利用回数(回)	1,454	1,602	1,584
延人数(人)	10,136	11,034	10,808

ウ. 各種行事等

年度 区分	2 3	2 4	2 5
利用回数(回)	11	13	13
延人数(人)	1,469	1,714	1,601

(7)高齢者在宅サービスセンター

介護保険法に基づく要介護認定又は要支援認定を受けた者に対し、通所介護等のサービスを提供し高齢者等の福祉の増進を図っている。

また、地域での社会的支援を必要とする高齢者の福祉拠点となるように、地域住民、各種団体との連携をとっている。

なお、平成16年度より順次指定管理者制度を採用している。

ア. 通所介護事業

年度 区分	2 3	2 4	2 5	
やまゆり	開館日数(日)	347	346	341
	登録者数(人)	71	78	79
	延利用者数(人)	5,479	5,418	5,979
長沼	開館日数(日)	363	362	357
	登録者数(人)	132	112	117
	延利用者数(人)	11,298	11,952	12,352
石川	開館日数(日)	363	362	359
	登録者数(人)	117	124	114
	延利用者数(人)	12,063	12,522	12,507
中野	開館日数(日)	362	361	356
	登録者数(人)	140	135	152
	延利用者数(人)	13,902	13,291	13,895
長房	開館日数(日)	366	365	362
	登録者数(人)	144	145	140
	延利用者数(人)	11,865	12,122	11,710

※登録者数は年度末の人数である。

イ. 地域高齢者福祉事業

区 分	活 動 内 容 等
やまゆり	地域ケア会議への参加、福祉・介護相談、ボランティアの受入
長 沼	昼食の提供、地域行事への招待、呼びかけおよび参加、ボランティアの受入、介護相談
石 川	施設開放(厨房等)、老人会へ講師派遣、地域行事への参加、介護相談等、地域ケア会議、シルバーピア講演
中 野	地域健康体操の開催、昼食の提供、行事への招待、介護相談等、地域行事への参加、ボランティアの受入、サロン活動への参加・後
長 房	地域行事への参加、ボランティアの受入

5. 社会参加の助成

(1) 長寿を祝う会の開催

長年にわたり社会に貢献された高齢者(75歳以上)を老人の日にちなんで催される「長寿を祝う会(式典や演芸)」に招待し、感謝の意を表すとともに、高齢者の生活意欲の向上を、市民の高齢者福祉への関心と理解を深めるために実施している。

○ 開催状況

年度 区分	23	24	25
参加人員(人)	6,183	8,600	7,647
事業費(千円)	4,844	7,281	7,416

(2) 老人クラブへの助成

高齢者が、社会・文化・スポーツ活動等に積極的に参加し、心身ともに健康で明るい生活を送れるよう、地域の老人クラブに運営費を助成している。

○ 助成状況

年度 区分	23	24	25		
クラブ数(クラブ)	238	225	218		
会員数(人)	16,222	15,422	15,117		
1クラブ当たり補助金月額(円)	定額補助 10,000円以下 人数補助 1人あたり 200円以下	定額補助 10,000円以下 人数補助 1人あたり 200円以下	定額補助 10,000円以下 人数補助 1人あたり 200円以下		
補助金額総額(千円)	65,073	62,527	61,643		
活動内容	社会奉仕活動	46,032	42,181	41,800	単位：回
		11,813,467	10,440,640	9,870,124	単位：円
	健康増進事業	311,118	28,046	27,782	単位：回
		22,147,800	21,045,895	19,865,118	単位：円
	生きがいを高めるための運動	19,008	17,035	17,345	単位：回
		80,594,153	84,752,513	82,699,084	単位：円
	その他	8,096	7,768	8,167	単位：回
25,810,779		23,656,510	24,549,572	単位：円	
計	140,366,199	139,895,558	136,983,898	単位：円	
老人クラブ連合会補助金(千円)	1,529	1,476	1,281		

(3) シルバー人材センターへの助成

おおむね60歳以上の健康で働く意欲のある高齢者が会員となり、豊かな知識・経験を活かす就業の場を確保し、健康を保持し、生きがいを持ち、社会参加の機会を拡大することを目的とする(社)八王子市シルバー人材センターの運営費を助成している。

○ 助成状況

区分 \ 年度	2 3	2 4	2 5
会員数(人)	2,515	2,504	2,419
年間受託件数(件)	11,420	11,596	11,892
就業延人数(人)	152,172	150,373	152,043
就業率(%)	74	73	76
事業費(千円)	714,509	667,309	679,324
補助金(千円)	45,746	45,046	41,946

6. 介護保険制度

(1) 被保険者の状況

ア. 第1号被保険者のいる世帯数

(各年度末現在) 単位：世帯

年度 区分	23	24	25
世帯数	84,336	88,469	92,213

イ. 第1号被保険者数

(各年度末現在) 単位：人

年度 区分	23	24	25
65歳以上 75歳未満	66,805	70,292	73,628
75歳以上	52,401	55,242	57,577
合計	119,206	125,534	131,205

ウ. 所得段階別第1号被保険者数

(各年度末現在) 単位：人

年度 所得	23	24	25
第1段階	4,039	4,286	4,417
第2段階	16,024	16,787	17,429
特例 第3段階		6,022	6,501
第3段階	11,666	6,516	6,873
特例 第4段階	21,617	22,574	23,292
第4段階	13,035	13,540	14,411
第5段階	11,333	12,618	13,706
第6段階	24,722	15,297	16,156
第7段階	8,602	10,604	10,711
第8段階	3,417	7,680	8,065
第9段階	2,135	4,664	4,624
第10段階	789	1,855	1,876
第11段階	1,827	1,190	1,176
第12段階		1,901	1,968
合計	119,206	125,534	131,205

(2) 認定審査

ア. 申請件数

年度 区分	2 3	2 4	2 5
新 規	5,982	6,498	6,621
更 新	16,123	13,740	16,101
変 更	1,528	1,793	1,929
合 計	23,633	22,031	24,651

イ. 判定件数

年度 区分	2 3	2 4	2 5
非該当	73	48	52
要支援 1	4,138	4,113	4,531
要支援 2	3,299	3,075	3,007
要介護 1	5,443	5,711	6,213
要介護 2	3,113	2,648	2,984
要介護 3	2,181	1,749	1,973
要介護 4	2,190	1,943	2,208
要介護 5	2,529	2,274	2,401
合 計	22,966	21,561	23,369

ウ. 審査会

年度 区分	2 3	2 4	2 5
開催回数	854	847	840

エ. 認定調査

年度 区分	2 3	2 4	2 5
件 数	23,242	21,960	24,316

オ. 認定者数

(各年度末現在)

単位：人

被保険者別	区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
23 年度	第1号被保険者	3,201	2,493	4,277	3,224	2,200	2,125	2,379	19,899
	第2号被保険者	37	79	107	143	99	70	113	648
	計	3,238	2,572	4,384	3,367	2,299	2,195	2,492	20,547
24 年度	第1号被保険者	3,703	2,593	4,863	3,313	2,233	2,309	2,377	21,391
	第2号被保険者	49	56	129	131	83	72	110	630
	計	3,752	2,649	4,992	3,444	2,316	2,381	2,487	22,021
25 年度	第1号被保険者	4,142	2,612	5,374	3,502	2,248	2,381	2,438	22,697
	第2号被保険者	43	63	131	138	70	73	95	613
	計	4,185	2,675	5,505	3,640	2,318	2,454	2,533	23,310

(3) 保険給付

ア. 居宅介護サービス受給者数

(各年度末現在)

単位：人

区分 年度	予防給付／介護給付							合計	
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
23 年度	第1号被保険者	1,536	1,590	2,992	2,464	1,363	982	786	11,713
	第2号被保険者	14	46	75	116	71	36	56	414
	計	1,550	1,636	3,067	2,580	1,434	1,018	842	12,127
24 年度	第1号被保険者	1,652	1,675	3,462	2,524	1,409	1,019	789	12,530
	第2号被保険者	18	35	78	110	66	49	42	398
	計	1,670	1,710	3,540	2,634	1,475	1,068	831	12,928
25 年度	第1号被保険者	1,933	1,660	3,780	2,718	1,464	1,097	804	13,456
	第2号被保険者	17	38	79	104	61	37	48	384
	計	1,950	1,698	3,859	2,822	1,525	1,134	852	13,840

イ. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(各年度末現在)

単位：人

区分 年度	予防給付／介護給付							合計	
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
23 年度	第1号被保険者	1	0	163	184	170	131	115	764
	第2号被保険者	0	0	1	5	2	6	5	19
	計	1	0	164	189	172	137	120	783
24 年度	第1号被保険者	4	1	168	181	179	168	126	827
	第2号被保険者	0	0	5	4	3	5	2	19
	計	4	1	173	185	182	173	128	846
25 年度	第1号被保険者	2	1	175	194	169	155	152	848
	第2号被保険者	0	0	3	5	1	3	4	16
	計	2	1	178	199	170	158	156	864

ウ. 施設介護サービス受給者数

(各年度末現在)

単位：人

区分 年度	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療育型 医療施設	合計	
23 年度	第1号被保険者	1,585	774	547	2,906
	第2号被保険者	23	17	12	52
	計	1,608	791	559	2,950
24 年度	第1号被保険者	1,640	823	548	3,011
	第2号被保険者	24	20	10	54
	計	1,664	843	558	3,049
25 年度	第1号被保険者	1,756	842	579	3,177
	第2号被保険者	29	16	6	51
	計	1,785	858	585	3,208

エ. 介護サービス利用者数

単位：人(延)

区分		年度				
		2 3	2 4	2 5		
介護サービス等諸費	居宅介護サービス	訪問通所サービス	訪問介護	50,120	52,050	54,414
			訪問入浴	4,495	4,259	4,082
			訪問看護	14,967	16,029	17,563
			訪問リハビリ	1,694	1,798	1,936
			通所介護	51,340	57,577	65,345
			通所リハビリ	11,386	11,520	12,122
			福祉用具貸与	55,719	59,065	63,793
	短期入所サービス	短期入所サービス	短期入所生活介護	7,888	8,452	9,456
			短期入所療養介護(老健)	2,114	1,703	1,675
			短期入所療養介護(療養)	168	179	137
	その他サービス	その他サービス	居宅療養管理指導	30,605	37,351	43,459
			特定施設入居者生活介護	10,202	11,314	11,604
			特定施設入居者生活介護(短期利用型)	—	21	0
	地域密着型サービス	地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	1,260	1,454	1,692
			認知症対応型通所介護	3,500	3,389	3,081
			小規模多機能型居宅介護	931	1,072	1,182
			認知症対応型共同生活介護	2,866	3,675	3,750
			認知症対応型共同生活介護(短期利用)	2	0	0
			地域密着型介護老人福祉施設	364	690	679
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	64
施設介護サービス	施設介護サービス	介護老人福祉施設	19,202	20,004	21,056	
		介護老人保健施設	9,763	10,017	10,359	
		介護療養型医療施設	7,201	6,910	7,095	
住宅改修		983	1,136	1,176		
福祉用具購入		1,672	1,775	1,765		
居宅介護支援(ケアプラン作成)		91,947	98,343	105,577		
計		380,389	409,783	443,062		
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス	訪問通所サービス	介護予防訪問介護	19,286	19,122	19,432
			介護予防訪問入浴	13	12	24
			介護予防訪問看護	1,347	1,458	1,398
			介護予防訪問リハビリ	77	78	114
			介護予防通所介護	15,126	17,183	20,857
			介護予防通所リハビリ	2,342	2,105	2,255
			介護予防福祉用具貸与	6,921	7,716	8,958
	短期入所サービス	短期入所サービス	介護予防短期入所生活介護	142	140	181
			介護予防短期入所療養介護(老健)	11	9	8
			介護予防短期入所療養介護(療養)	0	1	0
	その他サービス	その他サービス	介護予防居宅療養管理指導	1,936	2,121	2,353
			介護予防特定施設入居者生活介護	2,060	1,985	1,990
	地域密着型介護予防サービス	地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	1	0	7
			介護予防認知症対応型共同生活介護	4	6	4
			介護予防小規模多機能型居宅介護	37	52	34
	介護予防住宅改修		517	523	570	
	介護予防福祉用具購入		415	432	460	
介護予防支援(ケアプラン作成)		35,522	37,321	41,085		
計		85,757	90,264	99,730		

オ. 保険給付額

単位：千円

区分		年度	2 3	2 4	2 5	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス	訪問通所サービス	訪問介護	2,681,272	2,844,565	2,894,057
			訪問入浴	246,097	238,728	227,441
			訪問看護	511,506	552,730	593,488
			訪問リハビリ	46,396	50,596	54,940
			通所介護	3,392,353	3,817,942	4,260,921
			通所リハビリ	735,977	774,630	805,515
			福祉用具貸与	796,298	829,338	880,593
	短期入所サービス	短期入所サービス	短期入所生活介護	474,367	520,991	641,024
			短期入所療養介護(老健)	142,243	119,433	121,613
			短期入所療養介護(療養)	13,220	14,036	10,093
	その他サービス	その他サービス	居宅療養管理指導	246,546	283,192	329,150
			特定施設入居者生活介護	1,984,070	2,219,771	2,284,022
			特定施設入居者生活介護(短期利用型)	—	738	0
	地域密着型サービス	地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	20,263	29,322	60,897
			認知症対応型通所介護	398,234	410,825	374,713
			小規模多機能型居宅介護	172,863	208,882	227,650
			認知症対応型共同生活介護	710,620	932,080	955,236
			認知症対応型共同生活介護(短期利用)	290	0	0
			地域密着型介護老人福祉施設	87,019	185,068	187,817
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	8,449
	施設介護サービス	施設介護サービス	介護老人福祉施設	4,844,977	5,111,642	5,390,901
介護老人保健施設			2,623,875	2,708,918	2,811,103	
介護療養型医療施設			2,700,722	2,601,469	2,698,594	
住宅改修		90,693	102,538	103,345		
福祉用具購入		51,098	52,047	52,205		
居宅介護支援(ケアプラン作成)		1,257,301	1,368,243	1,463,226		
計		24,228,300	25,977,724	27,436,993		
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス	訪問通所サービス	介護予防訪問介護	347,933	355,934	362,211
			介護予防訪問入浴	419	431	755
			介護予防訪問看護	29,620	33,262	32,123
			介護予防訪問リハビリ	1,594	2,363	2,946
			介護予防通所介護	505,952	559,374	662,276
			介護予防通所リハビリ	89,559	83,829	90,627
			介護予防福祉用具貸与	34,528	36,682	41,213
	短期入所サービス	短期入所サービス	介護予防短期入所生活介護	3,833	3,360	4,746
			介護予防短期入所療養介護(老健)	433	256	398
			介護予防短期入所療養介護(療養)	0	46	0
	その他サービス	その他サービス	介護予防居宅療養管理指導	15,737	15,624	17,921
			介護予防特定施設入居者生活介護	183,588	174,672	169,217
	地域密着型サービス	地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	62	0	263
			介護予防認知症対応型共同生活介護	954	1,315	875
			介護予防小規模多機能型居宅介護	1,896	2,466	1,721
	介護予防住宅改修		50,950	50,742	56,298	
	介護予防福祉用具購入		10,767	10,476	10,889	
介護予防支援(ケアプラン作成)		160,896	173,446	188,816		
計		1,438,721	1,504,278	1,643,295		
高額介護サービス等費		524,848	577,274	614,389		
高額医療合算介護サービス等費		59,077	54,807	67,095		
特定入所者介護サービス等費		802,192	857,579	937,371		
審査支払手数料		43,594	37,428	40,652		
合計		27,096,732	29,009,090	30,739,795		

カ. 福祉用具購入

区分		年度		
		2 3	2 4	2 5
腰掛便座	件数(件)	633	676	650
	金額(円)	26,394,563	26,023,464	27,693,177
特殊尿器	件数(件)	2	3	0
	金額(円)	130,320	226,350	0
入浴補助	件数(件)	1,895	1,974	1,971
	金額(円)	35,010,822	35,607,431	34,878,957
簡易浴槽	件数(件)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
リフトつり具	件数(件)	9	12	12
	金額(円)	329,113	512,712	395,847
自動排泄処理装置 の交換可能部品	件数(件)	—	7	3
	金額(円)	—	152,550	126,450
合 計	件数(件)	2,539	2,672	2,636
	金額(円)	61,864,818	62,522,507	63,094,431

キ. 住宅改修

区分		年度		
		2 3	2 4	2 5
手すり取付	件数(件)	1,215	1,367	1,419
	金額(円)	103,352,814	115,295,282	118,022,445
床段差解消	件数(件)	161	192	212
	金額(円)	21,004,940	24,933,208	27,234,295
床材変更	件数(件)	27	30	31
	金額(円)	4,027,437	4,395,478	4,376,470
扉の取替え	件数(件)	72	58	67
	金額(円)	9,045,862	6,496,079	7,010,152
洋便器への 取替え	件数(件)	25	12	17
	金額(円)	4,211,562	2,160,000	2,999,052
合 計	件数(件)	1,500	1,659	1,746
	金額(円)	141,642,615	153,280,047	159,642,414

ク. 指定事業者数(市内)

(各年度末現在)

区分		年度		
		2 3	2 4	2 5
訪問サービス	訪問介護	104	121	122
	(介護予防訪問介護)	(102)	(119)	(118)
	訪問入浴介護	9	9	8
	(介護予防訪問入浴介護)	(9)	(9)	(8)
	訪問看護	19	19	22
	(介護予防訪問看護)	(19)	(19)	(21)
	訪問リハビリテーション (介護予防訪問リハビリテーション)	病院・診療所等については指定を辞退しない限り都道府県知事の指定があったものと見なされます。		
	居宅療養管理指導 (介護予防居宅療養管理指導)			
サ―通所サービス	通所介護	126	151	166
	(介護予防通所介護)	(120)	(141)	(150)
	通所リハビリテーション	16	16	15
	(介護予防通所リハビリテーション)	(16)	(15)	(11)
サ―短期入所サービス	短期入所生活介護	26	27	28
	(介護予防短期入所生活介護)	(24)	(24)	(24)
	短期入所療養介護	14	13	14
	(介護予防短期入所療養介護)	(14)	(13)	(12)
サ―福祉用具サービス	福祉用具貸与	41	41	39
	(介護予防福祉用具貸与)	(41)	(41)	(38)
	特定福祉用具販売	40	40	38
	(特定介護予防福祉用具販売)	(40)	(40)	(37)
特定施設入居者生活介護		23	25	24
(介護予防特定施設入居者生活介護)		(21)	(23)	(22)
居宅介護支援		123	133	145
(介護予防支援)		(12)	(15)	(15)
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1	3
	夜間対応型訪問介護	4	2	2
	認知症対応型通所介護	14	13	13
	(介護予防認知症対応型通所介護)	(14)	(13)	(11)
	小規模多機能型居宅介護	5	5	8
	(介護予防小規模多機能型居宅介護)	(5)	(5)	(8)
	認知症対応型共同生活介護	18	18	21
	(介護予防認知症対応型共同生活介護)	(17)	(17)	(20)
地域密着型介護老人福祉施設		2	2	2
施設サービス	介護老人福祉施設	22	22	24
	介護老人保健施設	8	7	7
	介護療養型医療施設	6	6	6
合 計		620	671	707
		(454)	(494)	(495)

()内は、介護予防サービス事業者

(4) 保険料

65歳以上の被保険者(第1号被保険者)の介護保険料を賦課及び徴収した。

ア. 所得段階別保険料

(第4期計画期間)

(年額) 単位：円

区分		年度	21	22	23
第1段階	本人が市民税非課税	生活保護受給の方 老齢福祉年金の受給者で世帯全員が市民税非課税の方	22,000	22,300	22,600
第2段階		世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	22,000	22,300	22,600
第3段階		世帯全員が市民税非課税で、第2段階に該当しない方	31,700	32,200	32,700
特例第4段階		世帯に市民税課税の方がいて、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	43,900	44,600	45,300
第4段階		世帯に市民税課税の方がいて、特例第4段階に該当しない方	48,800	49,500	50,300
第5段階	本人が市民税課税	合計所得金額が125万円未満の方	53,700	54,500	55,300
第6段階		合計所得金額が125万円以上250万円未満の方	58,500	59,400	60,300
第7段階		合計所得金額が250万円以上375万円未満の方	68,300	69,300	70,400
第8段階		合計所得金額が375万円以上500万円未満の方	78,100	79,200	80,500
第9段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満の方	87,800	89,200	90,500
第10段階		合計所得金額が750万円以上1000万円未満の方	97,600	99,100	100,600
第11段階	合計所得金額が1000万円以上の方	112,200	113,900	115,700	

※平成23年度が本来額。介護報酬の増額による保険料の上昇分について、平成21・22年度は国の財政措置により軽減。

(第5期計画期間)

(年額) 単位：円

区分		年度	24～26
第1段階	本人が市民税非課税	・生活保護受給の方 ・老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が市民税非課税の方	26,500
第2段階		世帯全員が市民税非課税で、 課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	26,500
特例 第3段階		世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額 の合算額が80万円超、120万円以下の方	35,300
第3段階		世帯全員が市民税非課税で、 第2段階、特例第3段階に該当しない方	38,200
特例 第4段階		世帯に市民税課税の方がいて、 課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	52,900
第4段階		世帯に市民税課税の方がいて、特例第4段階に該当しない方	58,800
第5段階	本人が市民税課税	合計所得金額が125万円未満の方	64,700
第6段階		合計所得金額が125万円以上190万円未満の方	73,500
第7段階		合計所得金額が190万円以上250万円未満の方	82,300
第8段階		合計所得金額が250万円以上350万円未満の方	91,100
第9段階		合計所得金額が350万円以上500万円未満の方	99,900
第10段階		合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	108,700
第11段階		合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	123,400
第12段階	合計所得金額が1,000万円以上の方	138,100	

イ. 保険料徴収状況 (25年度)

単位：円

区分	所得段階	調定額(円) A	収 入 済 額			不納欠損額 (円) C	収入未済額 (円) (A-C)-B	純収入率 (%) B/A	
			純収入額(円) B	還付未済額					計(円)
				件数	金額(円)				
現 年 度 分	特 別 徴 収	1	41,303,100	41,303,100	88	249,300	41,552,400		100.0
		2	379,354,800	379,354,800	361	1,215,600	380,570,400		100.0
		3*	219,314,600	219,314,600	102	454,100	219,768,700		100.0
		3	248,197,100	248,197,100	156	845,000	249,042,100		100.0
		4*	992,830,000	992,830,000	145	968,300	993,798,300		100.0
		4	763,888,700	763,888,700	105	713,800	764,602,500		100.0
		5	747,771,100	747,771,100	139	1,083,500	748,854,600		100.0
		6	1,077,370,500	1,077,370,500	151	1,373,400	1,078,743,900		100.0
		7	796,005,600	796,005,600	101	1,007,500	797,013,100		100.0
		8	628,310,900	628,310,900	56	591,700	628,902,600		100.0
		9	397,318,300	397,318,300	27	338,000	397,656,300		100.0
		10	167,276,300	167,276,300	12	175,500	167,451,800		100.0
		11	109,998,100	109,998,100	6	94,300	110,092,400		100.0
		12	211,100,500	211,100,500	10	137,200	211,237,700		100.0
	小計	6,780,039,600	6,780,039,600	1,459	9,247,200	6,789,286,800		100.0	
普 通 徴 収	1	78,484,800	76,659,200	146	310,100	76,969,300	1,825,600	97.7	
	2	83,076,200	64,453,200	94	282,700	64,735,900	18,623,000	77.6	
	3*	11,437,800	9,554,200	12	74,900	9,629,100	1,883,600	83.5	
	3	16,532,900	13,181,500	22	79,600	13,261,100	3,351,400	79.7	
	4*	201,776,900	170,596,100	36	188,700	170,784,800	31,180,800	84.5	
	4	27,039,300	22,869,800	7	44,700	22,914,500	4,169,500	84.6	
	5	115,011,300	92,637,100	22	141,100	92,778,200	22,374,200	80.5	
	6	99,493,400	82,117,800	5	38,200	82,156,000	17,375,600	82.5	
	7	74,517,100	64,494,800	10	94,200	64,589,000	10,022,300	86.6	
	8	84,089,300	76,342,400	9	68,400	76,410,800	7,746,900	90.8	
	9	53,108,700	49,537,600	4	36,600	49,574,200	3,571,100	93.3	
	10	29,313,400	27,975,000	1	12,600	27,987,600	1,338,400	95.4	
	11	27,441,200	26,002,800	1	15,400	26,018,200	1,438,400	94.8	
	12	51,575,500	49,946,400	7	66,200	50,012,600	1,629,100	96.8	
	小計	952,897,800	826,367,900	376	1,453,400	827,821,300	126,529,900	86.7	
	計	7,732,937,400	7,606,407,500	1,835	10,700,600	7,617,108,100	126,529,900	98.4	
滞納繰越分		213,713,300	40,530,600	17	118,600	40,649,200	63,807,700	109,375,000	19.0
合計		7,946,650,700	7,646,938,100	1,852	10,819,200	7,657,757,300	63,807,700	235,904,900	96.2

※特例第3段階(世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円超、120万円以下の方)

※特例第4段階(世帯に市民税課税の方がいて、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方)

(5) 介護保険に関する相談・苦情等件数の状況

単位：件

区分 年度	認定	資格・給付 (在宅)	資格・給付 (施設)	保険料	その他	合計	
23	相談	2,587	527	1,454	1,490	1,330	7,388
	苦情	1	0	2	0	2	5
	その他	21	10	2	2	13	48
	計	2,609	537	1,458	1,492	1,345	7,441
24	相談	1,963	518	587	919	912	4,899
	苦情	0	7	10	0	1	18
	その他	18	6	1	3	31	59
	計	1,981	531	598	922	944	4,976
25	相談	2,705	992	839	1,025	1,453	7,014
	苦情	0	9	5	0	1	15
	その他	47	19	18	8	136	228
	計	2,752	1,020	862	1,033	1,590	7,257

(6) 介護保険運営協議会の開催

介護保険事業の円滑な運営を図るため、市長の附属機関として平成12年に介護保険運営協議会を設置し、一般公募委員を含む13名の委員により協議会を開催した。

区分 年度	23	24	25
開催数(回)	3	4	5
出席委員数(人)	36	40	59
傍聴者数(人)	0	0	0
事業費(円)	543,741	665,846	977,373

(7) 地域包括支援センター等運営協議会の開催

地域包括支援センターの公正・中立性の確保並びに適切な運営を図るため、一般公募委員を含む16名の委員による地域包括支援センター運営協議会を設置した。平成18年度から平成24年度までは地域包括支援センター等運営協議会として、地域密着型サービスに関する審議も併せて行った。

区分 \ 年度	23	24	25
開催数(回)	5	7	7
出席委員数(人)	65	105	98
傍聴者数(人)	8	1	0
事業費(円)	612,697	923,898	703,215

(8) 介護相談員(介護サービス訪問ふれあい員)の派遣

介護サービス訪問ふれあい員が、65歳以上の高齢者のみの世帯(日中独居を含む)や、介護保険、福祉サービス利用者の身近な相談相手として利用者のもとへ訪問し(在宅・施設)、日常生活における問題点を早期に発見することやサービスなどについて気づいた点などを聞き、サービスの向上につなげる制度。

区分 \ 年度	訪問ふれあい員数(人)			派遣(傾聴)件数(件)			相談調整員(人)	相談支援会議の開催(回)	審議件数(件)
	施設	在宅	計	施設	在宅	計			
23	52	89	141	1,642	885	2,527	3	12	2,530
24	52	86	138	1,865	1,974	3,839	3	12	3,800
25	53	87	140	1,762	2,117	3,879	3	12	3,879

※平成23年11月に(15)コミュニティサポーター事業と統合。

(9) 指定介護事業者に対する指導監督

平成18年の介護保険法の改正により、市町村に対して指導・監督の権限が付与され、市でも介護事業者に対して実地指導等を実施している。

ア. 八王子市単独実地指導

単位：事業所

サービス種別		年度		
		23	24	25
居宅介護支援		20	21	19
(介護予防)訪問介護		34	38	30
(介護予防)訪問入浴介護		2		
(介護予防)通所介護		53	44	30
(介護予防)短期入所生活介護				4
(介護予防)特定施設入居者生活介護			2	2
(介護予防)福祉用具販売		4	2	6
(介護予防)福祉用具貸与		4	2	6
地域密着	介護予防支援	4	4	5
	夜間対応型訪問介護			
	(介護予防)認知症対応型通所介護	6	8	12
	(介護予防)小規模多機能型居宅介護	4	2	4
	(介護予防)認知症対応型共同生活介護	8	15	14
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			1
合計		139	138	133

イ. 改善状況確認調査

単位：事業所

区分		年度		
		23	24	25
調査事業所数			88	75

ウ. 東京都との合同実地検査

単位：事業所

サービス種別		年度		
		23	24	25
居宅介護支援			2	2
(介護予防)訪問介護			4	4
(介護予防)訪問看護		2	6	8
(介護予防)通所介護		28	10	20
(介護予防)通所リハビリテーション		14		10
(介護予防)短期入所生活介護		28	18	20
(介護予防)特定施設入居者生活介護		6	10	
(介護予防)福祉用具貸与			2	2
(介護予防)福祉用具販売			2	2
(介護予防)短期入所療養介護		14		8
介護療養型医療施設		1		
介護老人福祉施設		14	10	11
介護老人保健施設		7		4
その他		1		
合計		115	64	91

エ. 営利法人の運営する介護サービス事業所に対する監査 単位：事業所

サービス種別	23	24
夜間対応型訪問介護		
(介護予防)小規模多機能型居宅介護		6
(介護予防)認知症対応型通所介護		4
(介護予防)認知症対応型共同生活介護		10
合計	0	20

*平成20年度から24年度までの5年間で実施した。

オ. 東京都国民健康保険団体連合会との合同実地指導 単位：事業所

区分	23	24	25
実施事業所数	1		

カ. 集団指導

区分	23	24	25
実施回数(回)	7	7	8
延べ事業所数(事業所)	398	341	474

キ. 事故報告

○サービス種別

単位：件

区分	23	24	25
特別養護老人ホーム	161	159	172
介護老人保健施設	51	50	53
介護療養型医療施設	41	34	31
有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)	116	75	97
グループホーム	28	24	24
ショートステイ(生活介護)	18	25	23
ショートステイ(療養介護)	3	2	1
訪問介護	5	6	4
通所介護	23	21	29
通所リハビリテーション	7	1	0
その他	4	0	4
合計	457	397	438

○事故種別

単位：件

区分	23	24	25
骨折・打撲等	323	339	355
誤嚥・誤飲・異食	6	14	4
感染症・食中毒・結核・疥癬	26	20	12
死亡事故	2	8	4
職員の不注意等	76	7	43
施設外への徘徊	12	6	3
その他	12	3	17
合計	457	397	438

(10) その他

ア. ホームヘルプサービス利用者負担の軽減措置

介護保険制度に移行してきた障害者で、平成18年4月1日以降、障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)による障害者ホームヘルプの利用において、境界層該当者として定率負担率が0円の者(制度移行措置対象者)について、介護保険の利用者負担の助成を行う。

区分		年度		
		23	24	25
障害者	件数(件)	0	0	0
	金額(千円)	0	0	0

イ. 生計困難者に対する介護サービス利用者負担の軽減措置

低所得で生計が困難である者に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担を軽減した(利用者負担額の4分の1、老齢福祉年金受給者は2分の1を軽減)場合に、社会福祉法人等に対し軽減額の2分の1の助成を行った。

年度	23	24	25
延人数	1,400	1,358	1,284
軽減事業者	58	60	60
金額	2,772,444	3,255,327	3,357,248

ウ. 家族介護支援事業(地域支援事業<包括的支援事業・任意事業>)

長期にわたる在宅介護の支援のため、家族介護者への物心両面の負担軽減事業を行い、要介護高齢者の在宅生活の継続的向上を図った。

①家族介護慰労事業

要介護4及び5の高齢者を在宅で介護している方で、過去1年間介護サービスを受けずに在宅で介護を行っている家族に対し、10万円を支給した。

年度	23	24	25
支給人数	6	6	4
支給金額(千円)	600	600	400

②家族介護者交流事業

家族において介護する家族を日常の介護から離れて、心身の疲労を軽減してもらうとともに、高齢者介護の情報交換など介護者の交流を図るため家族介護者交流会を実施した。

年度	23	24	25
件数(件)	18	22	25
行き先(会場)	東急スクエア11階 学生交流サロン・ パーティールーム	東急スクエア11階 学生交流サロン・ パーティー ルーム	東急スクエア11階 学生交流サロン・ パーティー ルーム

エ. 住宅改修援助等(地域支援事業<包括的支援事業・任意事業>)

住宅改修に必要な援助・理由書の作成を行った支援事業者に対し、手数料を支払った。

区分		年度		
		23	24	25
件数(件)		442	455	458
金額(円)		928,200	955,500	961,800

オ. 介護支援専門員研修事業(地域支援事業<包括的支援事業・任意事業>)

要介護高齢者等の自立した日常生活を支援するとともに、持続可能な介護保険制度の推進に資することを目的に、介護支援専門員の資質ならびにケアマネジメントの質の向上が図られるよう、継続的・段階的な研修体系を構築し研修会を実施した。

区分		年度		
		23	24	25
研修会開催回数		—	—	20
出席者(延べ人数)		—	—	2,637

7. 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日より老人医療制度が廃止され、後期高齢者医療制度が施行された。運営主体は東京都後期高齢者医療広域連合が行い、窓口業務、保険料の収納等は市町村が行う。
75歳以上の方と、65歳以上で一定の障害があり広域連合の認定を受けた方が加入する。

(1) 後期高齢者医療保険料

均 等 割 額	40,100
所 得 割 率 ※	8.19%
限 度 額	550,000

(2) 被保険者数

年 度	2 3	2 4	2 5
平均被保険者数 (人)	50,377	52,920	55,390

(3) 葬祭費

後期高齢者(長寿)医療制度の被保険者が亡くなられた場合、葬祭執行者に対し5万円の補助を行った。

年 度	2 3	2 4	2 5
件 数	2,800	2,891	2,950

(4) 健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者の健康診査を実施した。

年 度	2 3	2 4	2 5
受診者数(人)	24,860	26,168	27,409